

2007年8月30日

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会（第2回）

ヒアリング資料

インターカルト日本語学校

代表 加藤 早苗

URL: <http://www.incul.com>E-mail: [skato@incul.com](mailto:skato@incul.com)**1. 日振協認可の日本語学校は・・・**

## ■『日本語教育機関の概況』（財団法人 日本語教育振興協会）

1. 機関数の推移

2. 学生数の推移

学生の出身国・地域別内訳

進学者の内訳

➤ 4、5 ページ（出典： <http://www.nisshinkyō.org/j147-18.pdf>）参照**2. ある日本語学校は・・・**

※インターカルト日本語学校の例

## ■歴史

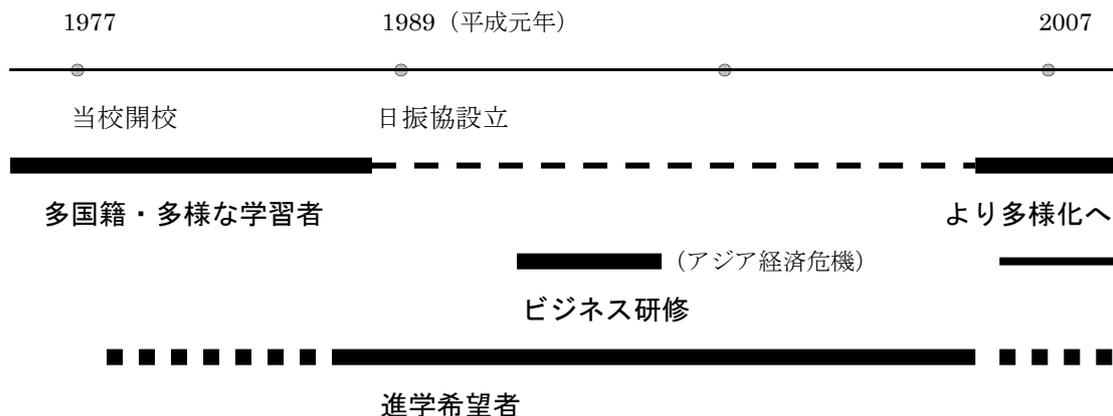
1977年 日本語学校開校

1978年 日本語教師養成所（現 日本語教員養成研究所）開設

## ■事業内容

日本語を 教える	日本語学校	-長期コース（1年～2年） -短期コース（1週間～） -短期遊学コース サマーコース等
	ランゲージセンター	-プライベート・グループレッスン -教師派遣・コース受託 韓国サムスングループ・NEC・ インドネシア大使館・文京学院大学・ 米国 CIEE プログラム… 他多数
日本語教師を 養成する	日本語教員養成研究所	-教師養成コース・教育実習コース -教師派遣・コース受託 JICA 日系人教師・青年海外協力隊補完 研修・クラブツーリズム養成講座…他

## ■日本語学習者層の変遷



### 3. 今、そして、これからの日本語学校は…

#### ■日振協の活動（日本語教育機関の水準向上のための研究会・研修会関係）

★：教育内容について討議されるもの

- ①日本語学校教育研究大会 ★
- ②日本語教育セミナー ★ ※1
- ③日本語教育機関事務研究協議会
- ④新設校設置代表者等研修会
- ⑤日本語教育機関トップセミナー (★)
- ⑥事務職員・生活指導担当者研修
- ⑦現職主任教員研修・新任主任教育研修 ★
- ⑧申請取次者講習会
- ⑨専門能力開発研修 ★
- ⑩外国人受入問題に関する講習会 ※2

#### ■多様化する学習者層の事例

(2006 (平成 18) 年度日本語セミナー※1 分科会での協議報告より、特に定住外国人に関する内容を抜粋)

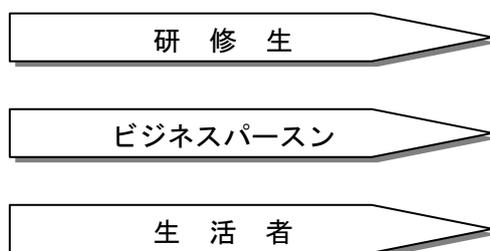
- ・ 学齢期の学生の増加。再婚など親の都合によって、日本へ連れて来られる学生が徐々に増えている。その多くは中卒であるため、高校への進学もままならず地域との連携が急がれる。
- ・ 配偶者、宗教、家族滞在など就学ビザ以外の学生も進学コースの中にいる＝それぞれの立場に合ったコースを設定しても学生が集まらなくてクラスが成立しないし、求められる講師の資質が異なるので、だれでも教えられる講師が不足している。＝講師が授業内容を幅広くする工夫をするが、講師の資質とどこまで広げることが問題。＝一般コースと進学コースを合わせて、“総合コース” というものを入管に提示したが認め

られず、仕方なく一般学習者を進学コースで学習させている。＝基礎日本語についてはそれほど大きな違いはないので、一緒に授業を行っても問題ないし、総合力を伸ばすことにしている。＝一部を選択制にし、進学希望者には進学に必要なことを指導し、ビジネスマンや就職を考えている学生にはビジネス会話の時間に充てている。＝カリキュラムに日留試を入れなくて、オプションにしている。

- ・ 地域から外国人配偶者、その子弟が学びの場を求めており、1割を超えている。就学のみではこれから難しい。方策が必要である。新しい枠組みが考えられればよいと思う。
- ・ 15～6歳の連れ子の教育問題。日本語が上手になっただけでは仕方がない。人生を抱える65歳の人もある。

#### ■外国人受入問題検討委員会の活動

- (1) 講習会の開催※2
- (2) 分科会の設置



#### ●今後委員会で検討すべきこと、推進中のこと

- ・ 日本語学校に関する資料作成（実情・実績）
- ・ 高度人材育成のカリキュラム構築
- ・ 多様化に対応できる教師の育成
- ・ 地域との連携を図るための交流推進
- ・ 日本の文化・習慣を理解するためのカリキュラム作成

以上

日本語教育機関の概況

財団法人 日本語教育振興協会

1. 機関数の推移（各年度末）

区分	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
機関数	342	435	463	433	407	365	322	287	276	265	268	289	327	381	409	395	383	387

2. 学生数の推移（各年度 7月1日現在）

区分	平成 元年度	平成 2年度	平成 3年度	平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
学生数	—	—	35,576	35,953	33,107	20,580	14,585	11,224	13,234	15,269	21,787	30,631	33,757	39,205	42,729	35,379	25,860	30,607

（学生の出身国・地域別内訳）

	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度			
	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)		
中国	7,345	(48.1)	11,857	(54.4)	19,189	(62.6)	23,084	(68.4)	27,512	(70.2)	31,669	(74.1)		
韓国	5,096	(33.4)	7,320	(33.6)	8,621	(28.1)	7,773	(23.0)	8,211	(21.0)	7,023	(16.4)		
台湾	1,138	(7.5)	982	(4.5)	1,043	(3.4)	952	(2.8)	982	(2.5)	1,064	(2.5)		
インドネシア	177	(1.2)	212	(1.0)	283	(0.9)	タイ	256	(0.8)	タイ	320	(0.8)		
タイ	160	(1.0)	タイ	178	(0.8)	タイ	181	(0.6)	インドネシア	207	(0.6)	スリランカ	313	(0.8)
イギリス	151	(1.0)	スリランカ	150	(0.7)	ネパール	172	(0.6)	マレーシア	201	(0.6)	マレーシア	239	(0.6)
マレーシア	129	(0.8)	ベトナム	111	(0.5)	ベトナム	123	(0.4)	スリランカ	195	(0.6)	ベトナム	198	(0.5)
スリランカ	125	(0.8)	イギリス	100	(0.5)	マレーシア	122	(0.4)	ベトナム	153	(0.5)	インドネシア	156	(0.4)
ベトナム	111	(0.7)	フィリピン	87	(0.4)	スリランカ	112	(0.4)	ミャンマー	111	(0.3)	バングラデシュ	155	(0.4)
フィリピン	72	(0.5)	マレーシア	76	(0.3)	ミャンマー	86	(0.3)	バングラデシュ	89	(0.2)	モンゴル	134	(0.3)
その他	765	(5.0)	その他	714	(3.3)	その他	699	(2.3)	その他	736	(2.2)	その他	989	(2.5)
計	15,269	(100.0)	計	21,787	(100.0)	計	30,631	(100.0)	計	33,757	(100.0)	計	39,209	(100.0)
	平成16年度		平成17年度		平成18年度									
	人	(%)	人	(%)	人	(%)								
中国	23,482	(66.4)	11,986	(46.3)	16,067	(52.5)								
韓国	7,137	(20.2)	7,512	(29.0)	8,060	(26.3)								
台湾	1,127	(3.2)	1,295	(5.0)	1,518	(5.0)								
スリランカ	553	(1.6)	ベトナム	1,004	(3.9)	ベトナム	876	(2.9)						
ベトナム	532	(1.5)	スリランカ	890	(3.4)	スリランカ	641	(2.1)						
バングラデシュ	416	(1.2)	ネパール	663	(2.6)	ネパール	599	(2.0)						
タイ	394	(1.1)	タイ	567	(2.2)	バングラデシュ	482	(1.6)						
ネパール	318	(0.9)	バングラデシュ	351	(1.4)	タイ	477	(1.5)						
モンゴル	191	(0.5)	インドネシア	255	(1.0)	インドネシア	291	(0.9)						
インドネシア	184	(0.5)	ミャンマー	197	(0.8)	ミャンマー	246	(0.8)						
その他	1,045	(2.9)	その他	1,140	(4.4)	その他	1,350	(4.4)						
計	35,379	(100.0)	計	25,860	(100.0)	計	30,607	(100.0)						

## 3. 進学者の内訳

区分	大学	大学院	短期大学	高等専門学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計
	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
平成5年度	4,830 (34.8)	1,438 (10.4)	550 (4.0)	42 (0.3)	6,388 (46.0)	633 (4.5)	13,881 (100.0)
平成6年度	3,933 (37.9)	1,246 (12.0)	475 (4.6)	49 (0.4)	4,573 (44.0)	115 (1.1)	10,391 (100.0)
平成7年度	3,422 (39.2)	1,102 (12.6)	354 (4.0)	1 (0.0)	3,773 (43.2)	88 (1.0)	8,740 (100.0)
平成8年度	2,692 (42.3)	868 (13.7)	324 (5.1)	75 (1.2)	2,330 (36.6)	70 (1.1)	6,359 (100.0)
平成9年度	2,424 (46.9)	659 (12.8)	284 (5.5)	77 (1.5)	1,650 (31.9)	71 (1.4)	5,165 (100.0)
平成10年度	2,943 (50.6)	811 (14.0)	243 (4.2)	74 (1.3)	1,690 (29.1)	49 (0.8)	5,810 (100.0)
平成11年度	3,567 (50.4)	971 (13.7)	283 (4.0)	83 (1.2)	2,129 (30.1)	46 (0.6)	7,079 (100.0)
平成12年度	4,536 (46.7)	1,141 (11.7)	291 (3.0)	84 (0.9)	3,594 (37.0)	72 (0.7)	9,718 (100.0)
平成13年度	5,772 (44.1)	1,218 (9.3)	553 (4.2)	93 (0.7)	5,379 (41.1)	72 (0.6)	13,087 (100.0)
平成14年度	7,142 (43.4)	1,162 (7.0)	617 (3.8)	135 (0.8)	7,161 (43.5)	244 (1.5)	16,461 (100.0)
平成15年度	7,341 (39.8)	1,191 (6.5)	607 (3.3)	134 (0.7)	8,904 (48.2)	286 (1.5)	18,463 (100.0)
平成16年度	7,186 (36.6)	1,148 (5.8)	658 (3.3)	152 (0.8)	10,140 (51.6)	365 (1.9)	19,649 (100.0)
平成17年度	7,105 (34.9)	1,102 (5.5)	618 (3.0)	204 (1.0)	11,165 (54.8)	166 (0.8)	20,360 (100.0)
平成18年度	4,394 (37.1)	844 (7.1)	285 (2.4)	79 (0.7)	6,109 (51.6)	124 (1.1)	11,835 (100.0)